

知的障害特別支援学校の地域資源を活用した学習に関する研究

－質問紙調査による現状と効果・成果、課題の検討－

B173870 水小瀬あおい

1. 問題の所在と目的

本多・武田（2019）は、A 県内の特別支援学校 1 校の地域資源を活用した学習の成果と課題を検討し、高等部生徒の意欲や自信を高め、自己有用感を促すこと等の成果や地域資源との連絡・調整等の課題を報告している。しかし、本多・武田（2019）の調査は調査対象が限られている。また、先行研究では学校や地域への成果や課題は検討されていない。

本研究では知的障害特別支援学校の地域資源を活用した学習の現状や工夫、成果と課題を明らかにするとともに、課題の解決の方途を実際的に検討することを目的とする。

なお、本研究における「地域資源」とは、地域人材などの「人的資源」と、物資、施設、場、活動、営為、情報、知恵などの「社会環境資源」のことである（沖縄県立教育センター教育経営研修課, 2000）。

2. 方法

(1) 調査対象：西日本（中部地方（一部）、近畿地方、中国・四国地方、九州・沖縄地方）の知的障害特別支援学校 426 校

(2) 調査期間：令和 2 年 9 月 1 日から令和 2 年 10 月 9 日

(3) 質問項目：回答者や回答者の学校の属性に関する質問（2 項目）（選択）、実施している地域資源を活用した学習に関する質問（18 項目）（複数回答）、地域資源を活用した学習の効果・成果に関する質問（19 項目）（4 段階評定）、地域資源を活用した学習の課題に関する質問（1 項目）（自由記述）。

(4) 方法：予備調査では知的障害特別支援学校の教諭を対象に電話を使用したインタビュー調査を実施した。本調査では予備調査の聴取を基に質問紙を作成し郵送法により実施した。

3. 結果

(1) 回収の状況：回収数は 225 校、回収率は 52.8%。回収した質問紙のうち欠損値のない有効回答数は 203 校、配布数を分母とする有効回答率は 47.7%。

(2) 回答者や回答者の学校の属性に関する質問：質問紙の回答者の職名は、校長 7 人、副校長 20 人、教頭 141 人、学部主事 29 人、その他 6 人であった。その他の内訳として、副教頭、指導教諭、教務主任、主幹教諭、教諭という職名の記述があった。

回答を求めた知的障害特別支援学校の設置状況についての回答は、本校 169 校、分校 23 校、分教室・分級 11 校であった。

(3)実施している地域資源を活用した学習に関する質問：実施している地域資源を活用した学習について、三つの地域ごとに回答を求めた。三つの地域の分類は、ローカル・コミュニティ（学校の近隣地域（資源））、ローカル・コミュニティ（児童生徒の居住地域（資源））、テーマ・コミュニティ（価値観・ビジョン・関心等を共有する教育活動に関係する地域（資源））（以下、テーマ・コミュニティとする）である。

ローカル・コミュニティ（学校の近隣地域（資源））に関する項目では、「外部講師として協力を得る」132校、「授業への協力を得る（外部講師以外）」94校、「近隣の学校との交流及び共同学習」184校、「近隣の企業等における職場体験・職場実習の実施」182校、「近隣の公民館等の活動への参加」60校、「近隣のボランティア団体の活動への参加」24校、「近隣のスポーツ・文化団体の活動への参

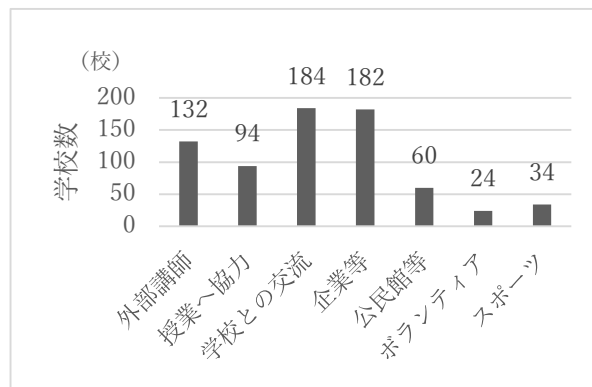


Fig. 1 ローカル・コミュニティ(学校の近隣地域(資源))

加」34校という結果になった（Fig. 1）。「外部講師として協力を得る」、「近隣の学校との交流及び共同学習」、「近隣の企業等における職場体験・職場実習の実施」の項目は有効回答数の半数以上の学校が選択していた。

ローカル・コミュニティ（学校の近隣地域（資源））の「活動の具体・その他」の自由記述内容を整理すると、「外部講師」、「授業への協力」、「交流及び共同学習」、「進路学習」、「地域との交流」、「ボランティア活動」、「スポーツ・文化団体の活動」、「その他」について挙げられていた。①「外部講師」の内訳：「災害・防犯に関する指導」、「作業学習」、「伝統・文化に関する指導」、「技術講師」、「授業の実施」②「授業への協力」の内訳：「地域施設での清掃活動」、「作業学習」、「体験活動」③「交流及び共同学習」の内訳：「交流及び共同学習」、「学校間交流」、「コロナウイルス感染症対策として間接交流・中止の判断をしていること」。対象は幼稚園・小学、校・中学校・高等学校・大学・インターナショナルスクールが挙げられていた。また、交流及び共同学習の内容としては、行事の共同開催、授業での交流などがあった。④「進路学習」の内訳：「企業・福祉施設・事業所・作業所などへの職場実習・職場体験・職場見学」、「校内実習」、「進路学習」⑤「地域との交流」の内訳：「イベントへの参加・販売活動」、「公民館での作品展示」、「カフェの実施」、「出前授業・出前講座」、「本の読み聞かせ」、「製品の受注・販売」⑥「ボランティア活動」の内訳：「ボランティア清掃活動」⑦「スポーツ・文化団体の活動」の内訳：「地域主催の大会への出場」、「地域のクラブチームとの活動」⑧「その他」：「コロナウイルス感染症対策のため活動を見送っている」

また、ローカル・コミュニティ（児童生徒の居住地域（資源））に関する項目では、「居住地域の学校との交流及び共同学習」153校、「居住地域の企業等における職場体験・職場

実習の実施」142校、「居住地の公民館等の活動への参加」13校、「居住地のボランティア団体の活動への参加」4校、「居住地のスポーツ・文化団体の活動への参加」17校という結果になった（Fig. 2）。「居住地の学校との交流及び共同学習」、「居住地の企業等における職場体験・職場実習の実施」の項目は、有効回答数の半数以上の学校が選択していた。

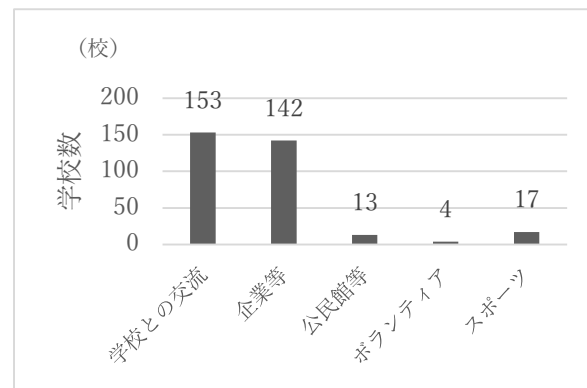


Fig. 2 ローカル・コミュニティ(児童生徒の居住地(資源))

ローカル・コミュニティ（児童生徒の近隣地域（資源））の活動の具体・その他の自由記述を整理すると、「居住地校交流」、「職場体験・職場実習」、「公民館での作品展示」、「スポーツ・文化団体の活動」、「その他」について記述されていた。①「居住地校交流」：対象は小学校、中学校、高等学校が挙げられており、活動内容としては、授業・行事への参加、障害者スポーツ、リモート交流があった。また、「(保護者の) 希望による実施」、「副籍・交流籍の利用による実施」という回答を得た。②「職場体験・職場実習」の内訳：「職場体験・就業体験」、「職場実習・現場実習」。また、「卒業や就業を見据えた実習の実施」という回答があった。さらに、ローカル・コミュニティ（学校の近隣地域（資源））においての「職場体験」や「職場実習」との違いとして、「自宅から通勤可能な」という回答が得られた。③「公民館での作品展示」の内訳はラベルの通りであった。④「スポーツ・文化団体の活動」の内訳：「スポーツ団体との活動」、「大会への出場」があった。⑤「その他」：「児童生徒の居住地が学校の近隣地域と同様である」という回答や、「学区が広く連携が難しい」、「コロナウイルス感染症対策のため活動が実施できていないものもある」

さらに、テーマ・コミュニティに関する項目では、「外部講師として協力を得る」77校、「授業への協力を得る（外部講師以外）」56校、「企業等における職場体験・職場実習の実施」93校、「作業学習の製品の共同開発」22校、「作業学習の製品の受注・納品」74校、「修学旅行での民泊等の実施」2校という結果になった（Fig. 3）。よって、全ての項目が有効回答数の半数未満の回答となった。

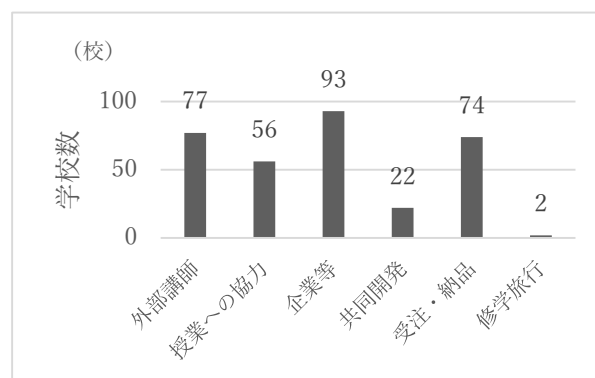


Fig. 3 テーマ・コミュニティ

テーマ・コミュニティの活動の具体・その他を整理すると、「外部講師」、「授業への協力」、「職場実習」、「作業学習に関する活動」、「修学旅行での民泊」、「その他」について記

述があった。①「外部講師」の内訳：「進路指導・進路学習」、「出前授業」、「作業学習の指導」、「教員の授業改善への協力」②「授業への協力」の内訳：「作業学習」、「農作業学習」、「清掃活動」、「教員への授業助言」③「職場実習」の内訳：「職場実習・現場実習」④「作業学習に関する活動」の内訳：「企業・高等学校との製品の共同開発」、「オンラインでの製品の共同開発の相談」、「委託作業の受注・納品」、「作業学習の製品の受注・納品」、「製品の販売会」⑤「修学旅行での民泊」の内訳はラベルの通りであった。⑥「その他」：「高等学校との協働」、「オンラインでの協働」、「コロナウイルス感染症対策のため活動実施できていないものもある」、「措置入所のため協働は難しい」

つまり、テーマ・コミュニティでの学習に比べてローカル・コミュニティでの学習は多くの学校が実施していると考えることができる。テーマ・コミュニティやローカル・コミュニティの中でも実施が少ない地域資源での学習は今後さらに発展が期待されると考える。

(4) 地域資源を活用した学習の効果・成果に関する質問：4段階の評定のうち、「1 全く効果・成果は生じていない」、「2 あまり効果・成果は生じていない」の二つを否定的な意見、「3 まあまあ効果・成果が生じている」、「4 とても効果・成果が生じている」を肯定的な意見として回答結果を整理した。

地域資源を活用した学習の効果・成果に係る質問の結果は「資料」に掲載する。

本調査における地域資源を活用した学習の効果・成果に関するすべての項目で、否定的な意見より肯定的な意見の割合が大きいという結果になった。また、地域資源を活用した学習の効果・成果に関する項目の19項目のうち17項目で、評定3を選択した学校数が最も多くなった。

児童生徒への効果・成果に関する項目のうち、「自分の力を発揮しようとする」、「色々な人が働いているということを知る」の項目では、「4 とても効果・成果が生じている」を選択した学校数が最も多かった。つまり、教師が二つの項目を児童生徒への目標や目的として身近に感じていると考える。

また、教師への効果・成果の「児童生徒が自ら考える・行動する授業にする」という項目の肯定的な意見の割合は93%であったことに対して、児童生徒への効果・成果の「自ら考え、行動する」という項目の肯定的な意見の割合は88%、『なぜ・何のために』を考えて行動する」という項目の肯定的な意見の割合は82%という結果になっていた。この結果から、教師は児童生徒が主体となる授業・学習に力を入れているが、現在は児童生徒の効果・成果として表れにくい部分があると考ええる。しかし今後児童生徒への効果・成果として表れるのではないかと考える。

また、地域と学校への効果・成果は否定的な意見の割合が20%を超える項目が9項目中6項目という結果であった。児童生徒や教師に対する効果・成果と比較すると、地域と学校への効果・成果は生じにくい、もしくは実感を得にくいのではないかと考える。予備調

査の中でも、学校内での学習の共有や共有の方法について聴取し、地域や学校全体での効果や成果の共有は今後も重要であると考える。

さらに、地域と学校への効果・成果の「新しい活動の創造」の項目では、否定的な意見の割合が42%という結果になり、効果・成果に関する項目の中で否定的な意見の割合が最も大きくなった（資料のFig. 23 参照）。地域と学校が既存の学習を実施するだけでなく、新しく学習を創造することは、地域資源を活用した学習において今後発展が期待され则认为る。

(5) 地域資源を活用した学習の課題：地域資源を活用した学習の課題の自由記述内容を意味が近い内容ごとに整理すると、13項目に分類できると考えた。13項目は、「学校の設置状況による課題」、「情報管理上の課題」、「活動の継続に関わる課題」、「授業内容や教育課程に関わる課題」、「教員間や学校内の課題」、「コロナウイルス感染症対策に関わる課題」、「時間の確保に関わる課題」、「連絡・調整に関わる課題」、「コーディネーターの必要性の示唆」、「地域資源の開拓に関わる課題」、「地域の理解に関わる課題」、「地域資源を活用した学習に関する意見」、「質問紙への意見」である。

13項目のうち「地域資源を活用した学習に関する意見」、「質問紙への意見」を除く11項目は、「環境面の課題」、「授業計画上の課題」、「人的な課題」の三つの上位項目に分類でき、Fig. 4のように重なりがあると考えた。また、三つの上位項目の重なりとして、「地域の理解に関わる課題」を分類した。

課題の具体例は、①「学校の設置状況による課題」では、「学校の設置場所が交通の便が悪い・交通の便が悪いため移動に制限がある」、「学校が町はずれにある・人口が少ない地域にあるため

地域との交流が難しい」、全県から生徒を募集しているため居住地域との交流が難しい」、「地域資源が高齢化している」という記述があった。

②「情報管理上の課題」では、「学校からの情報発信につ

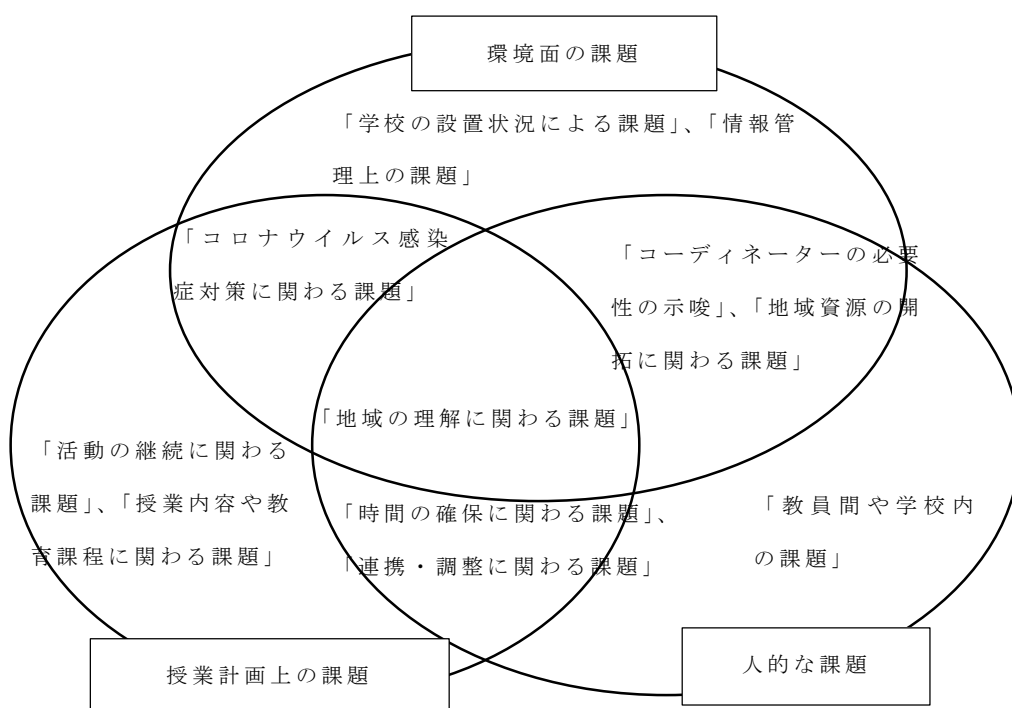


Fig. 4 地域資源を活用した学習の課題関係図

いて個人情報保護の観点から消極的である状況である」、「学校が児童心理治療施設内に設置されている教育施設であるため、個人情報を外部に出さないことが必須となり地域社会との関わりが少ない」という記述があった。

③「教員間や学校内の課題」では、「居住地校交流では対象者に教師一名が付き添うため、学校に残る生徒の授業確保が必要である」、「担当者の負担が大きくなってしまう場合がある」、「校内外への活動の発信をする必要がある」、「学校全体での共有や学習に関わっていない教職員の意識の高揚が必要である」、「協力依頼した際の謝金や交通費などの確保が必要である」という記述があった。

④「活動の継続に関わる課題」では、「一時的な活動にするのではなく継続していく必要がある」、「年間1回程度の活動を何回か重ねる、もしくは毎年実施することで効果があるだろう」、「年間を通じた継続的な双方の学びにつながりにくい」という記述があった。

⑤「授業内容や教育課程に関わる課題」では、「学習をどのように教育課程に位置づけるかが課題である」、「活動を継続すると指導目標より取組ありきになってしまう」、「成果や課題などをどのような教育課程や授業内容に生かすかが課題である」という記述があった。

⑥「コーディネーターの必要性の示唆」では、「学校と地域が双方向で歩み寄れるような行政からの積極的な関与が望まれる」、「コーディネーターの役割を持つ人材が少ない」という記述があった。

⑦「地域資源の開拓に関わる課題」では、「新規の地域資源を開拓することが難しい」、「地域資源に関する情報収集・啓発が必要である」、「学習のニーズに応じた人材を探すことが難しい」、「学校が地域資源を開拓しなければいけないことが課題である」という記述があった。

⑧「時間の確保に関わる課題」では、「地域資源と学校との共通理解のための打合せ・日程調整・反省の時間の確保が難しい」、「地域資源を活用した学習の準備・活用時間の確保が難しい」という記述があった。

⑨「連携・調整に関わる課題」では、「地域や学校内でも情報や成果と課題の共有が必要である」、「連絡調整、共通理解にひと手間かかり、教員の負担が増える場合がある」、「ニーズや課題、評価などについてまで十分な話し合いができない」という記述があった。

⑩「新型コロナウイルス感染症対策に関わる課題」では、「新型コロナウイルス感染症対策のため従来の形での活動が延期・中止・制限がある」、「活動の受け入れ先に活動自粛など制限がある場合がある」、「新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの活動を工夫していく必要がある」という記述があった。

⑪「地域の理解に関わる課題」では、「地域住民の特別支援学校（生徒）への理解と協力が必要である」、「年度や相手校、担当者により理解や捉え方が異なる」、「障害児・者や特別支援学校への理解が少ない地域や企業がまだまだある（協働を断られることがある）」という記述があった。

⑫「地域資源を活用した学習についての意見」では、「児童生徒の自己有用感の高揚につながるとともに、地域経済にも広い意味でプラスの効果があるのではないか」、「生徒の居住地域でなくても『人と触れあう』機会が多いほど社会性は育つものと考えている」、「実際の活動よりも多くの時間を必要とするが、その時間が目標や課題の共有につながる」、「感染症対策のため学校間交流・居住地校交流を縮小・中止するケースがあるが、学校によってはもともと前向きでなかった様子が感じられるケースがあるため、双方向にメリットのある学習にすることで前向きに取り組んでもらえるようにしていきたい」といった記述があった。

⑬「質問紙に対する意見」では、「学習によって全く内容も成果も違うため、地域資源の項目ごとに評価をする必要があり、書きにくい」という記述があった。

また、質問紙の回答の中には、地域資源を活用した学習の意義を認めたうえで、「連絡調整や共通理解にはひと手間かかり仕事が増えてしまう場合がある」と記述する学校があった。この記述は「地域の理解に関わる課題」と関連があると考えられる。つまり、課題どうしには関連があり、一つの課題の解決がその他の課題の解決につながることを考える。

4. 考察

(1) 地域資源を活用した学習を継続するための方途：

- ① 地域資源を活用した学習の継続に関わる課題：学習の継続のための手立ての検討が必要と考える。
- ② 学校全体での学習の効果・成果の共有：地域資源を活用した学習を学校全体で推進するためには、関係者だけでなく学校全体で地域資源を活用した学習の実践の過程や意義、成果と課題について共有することが必要であると考えられる。
- ③ カリキュラム・マネジメントへの位置づけ：地域資源を活用した学習をカリキュラム・マネジメントへ位置づけることによって、教職員が共通理解を図り、学校全体で地域資源を活用した学習の推進が可能となり、継続した学習にすることができると考える。
- ④ 学校と地域が Win-Win の関係になるように進める学習：予備調査の中で作業学習の製品販売に関わって「Win-Win でなければ続かない」と聴取した。つまり、企業をはじめとした地域資源を活用した学習に関わる地域と、学校や生徒、地域のいずれにも必要性や学びがあるような Win-Win の関係になるよう進めることによって、継続した学習につながると考える。

(2) 学校と地域の連携・協働の深化：

- ①地域の連携の課題：地域との連携や地域と共通理解を図ることは、様々な学校が課題として考えていることが分かった。
- ②地域の連携を深めるコーディネーターの必要性：本調査で回答を得た学習の課題から「コーディネーターの必要性の示唆」を分類した。中野・佐藤（2017）は、「コーディネータ（ママ）は誰でもいいといいわけではなく、地域に暮らし、地域活動を通して豊かな社会的ネットワークを持つことが要件とされる」と述べている。
- ③学校と地域の「共同」から「協働」への深化：竹林地（2020）の授業資料では、学校と地域の協働の三段階を紹介している。「共同」から「協同」を経て「協働」に深化することに伴って「学校（児童生徒）や地域のためになる学習・活動になる」と示されている。
- ④学校と地域による新しい活動の創造：学習の効果・成果に関する質問の「新しい活動の創造」の項目の結果から、既存の学習を継続するだけでなく、新しい学習や活動を始めることは、地域と学校が協働して進める地域資源を活用した学習として、今後さらに発展が期待される内容であると考ええる。また、「協働」の三段階のうち、「協働」に深化した学習であると考ええる。

5. 今後の課題

考察を基に、今後4点について調査が必要であると考ええる。

- ①学校と地域との連携のためのコーディネーターの設置状況の調査
- ②学校全体で取組を推進していくための工夫の検討。
- ③カリキュラム・マネジメントの実際を明らかにすること
- ④「新しい活動の創造」や学校と地域の連携・協働の深化の現状の調査

主要文献

本多由香・武田篤（2019）特別支援学校における地域資源を活用した授業の有効性に関する検討～教師と生徒へのインタビュー調査から～. 秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 41, 63-68.

（指導教員 竹林地 毅）

資料 地域資源を活用した学習に関する効果・成果に関する質問紙調査の結果

1. 児童生徒への効果・成果

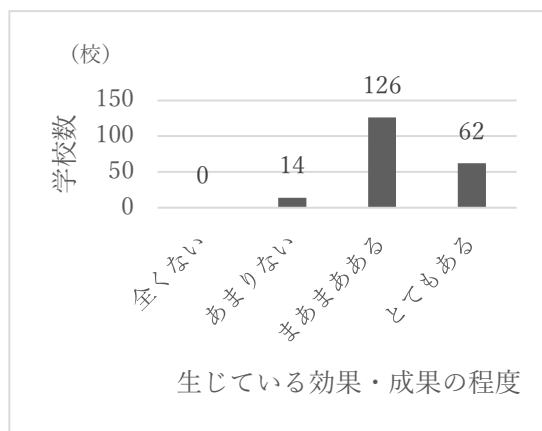


Fig. 5 振り返りから次の活動を考える

否定的な意見 7%、肯定的な意見 93%

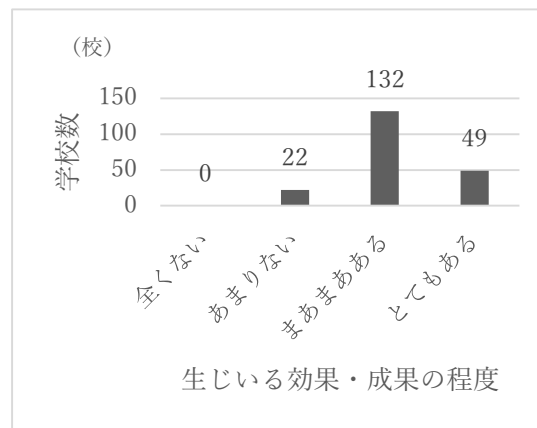


Fig. 6 活動の意義を考え、意味づけする

否定的な意見 11%、肯定的な意見 89%

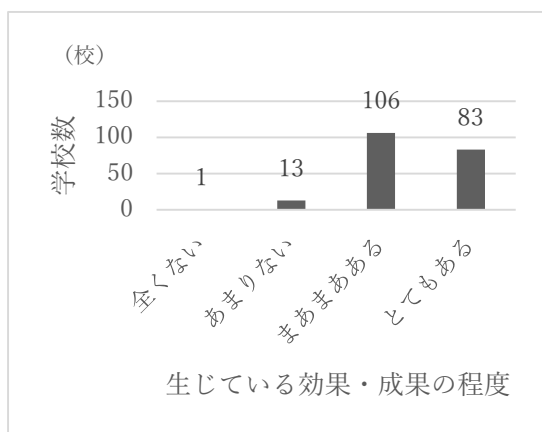


Fig. 7 認められていることを実感する

否定的な意見 7%、肯定的な意見 93%

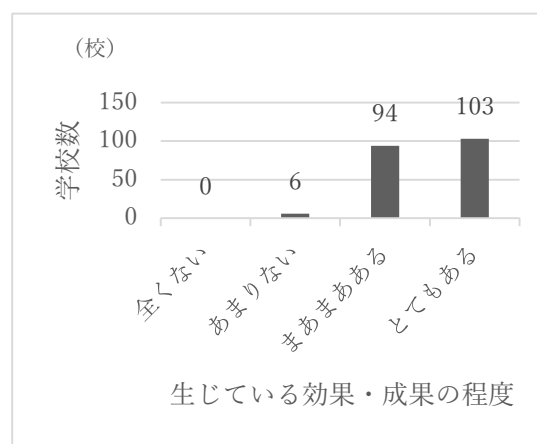


Fig. 8 自分の力を発揮しようとする

否定的な意見 3%、肯定的な意見 97%

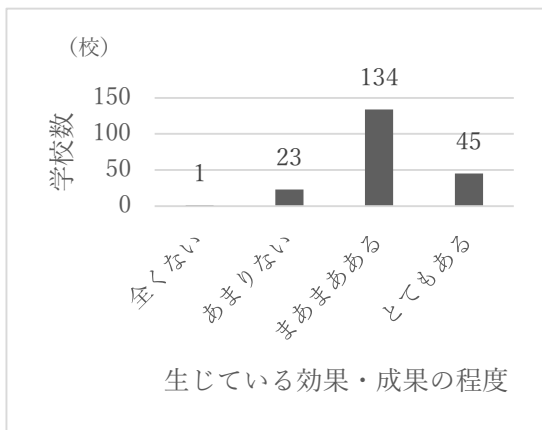


Fig. 9 自ら考え、行動する

否定的な意見 12%、肯定的な意見 88%

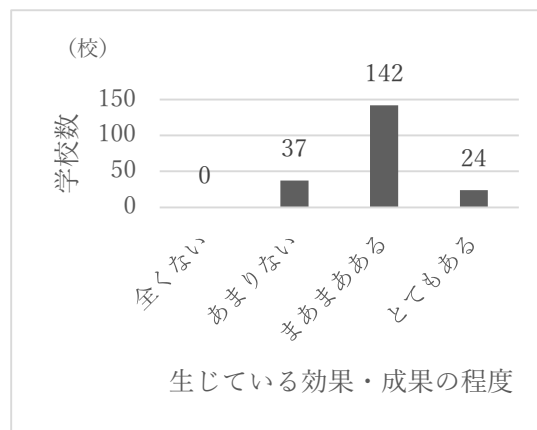


Fig. 10 「なぜ・何のために」を考えて行動する

否定的な意見 18%、肯定的な意見 82%

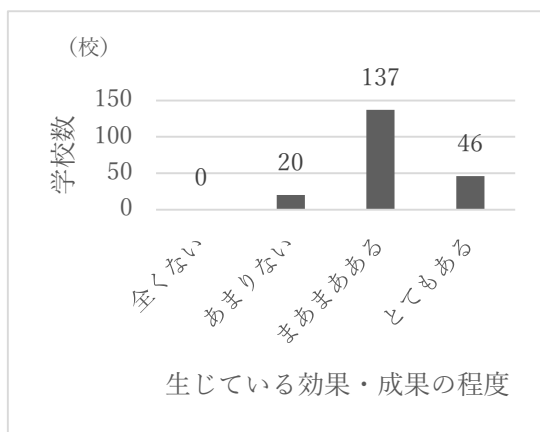


Fig. 11 人の思い・願いに気づき、考える

否定的な意見 10%、肯定的な意見 90%

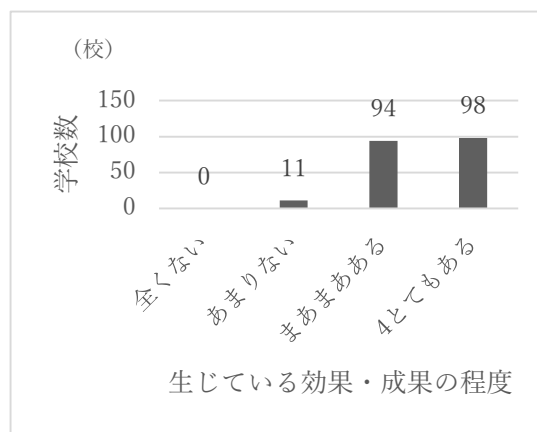


Fig. 12 色々な人が働いているということを知る

否定的な意見 5%、肯定的な意見 95%

児童生徒への効果・成果の「その他」の記述：「愛着障害の子が多いため、自己肯定感、有用感を高める意識をしている」、「地域資源を活用した学習がほとんどない」、「意識的に全校で取り組み始めたのが昨年度からであり、継続して今年度取り組んでいく中で効果、成果を見ていっているところである」

2. 教師への効果・成果

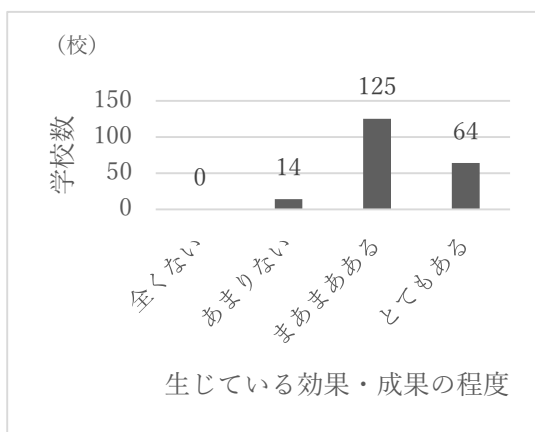


Fig. 13 児童生徒が自ら考える・行動する授業にする

否定的な意見 7%、肯定的な意見 93%

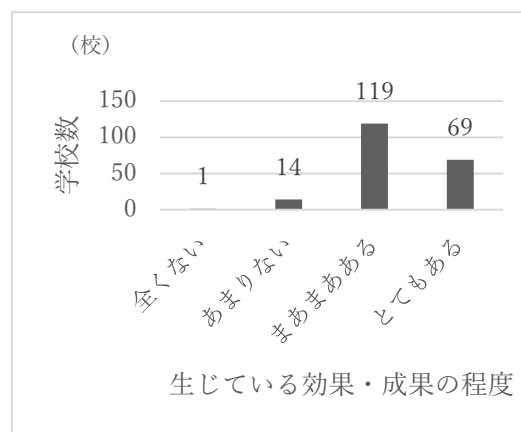


Fig. 14 児童生徒の内面の動きに気づく・着目する

否定的な意見 7%、肯定的な意見 93%

教師への効果・成果の「その他」の記述：「全校での取組 2 年目になり、1 年目の成果、課題から授業改善がされてきていると思われる」、「校内外の活動、どれも教師にとっては必要な活動であり、変わらないと思える」

3. 地域と学校への効果・成果

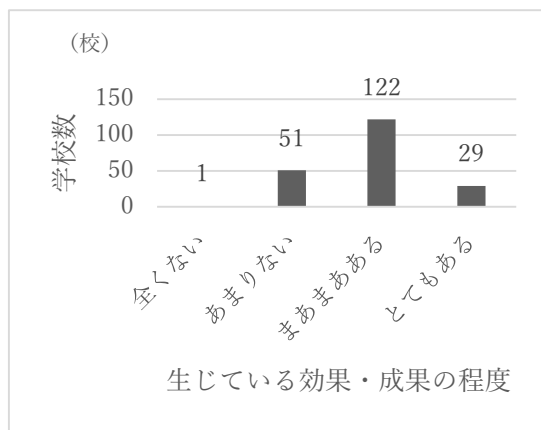


Fig. 15 実施組織の位置づけ・明文化

否定的な意見 26%、肯定的な意見 74%

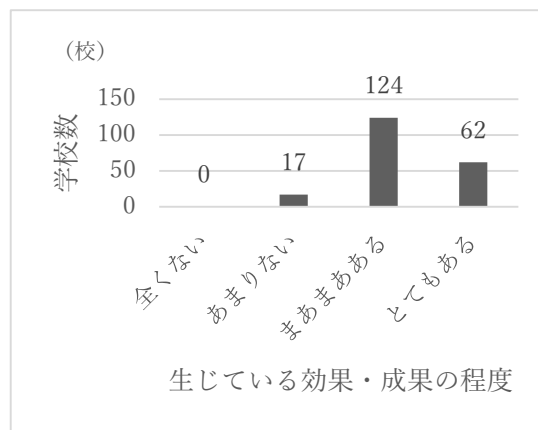


Fig. 16 コミュニケーションの円滑化

否定的な意見 8%、肯定的な意見 92%

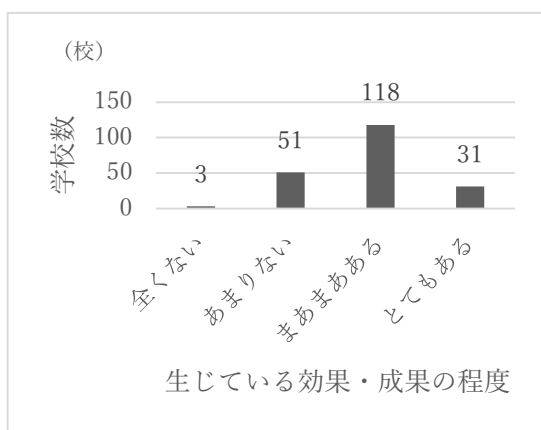


Fig. 17 進捗状況の共有

否定的な意見 27%、肯定的な意見 73%

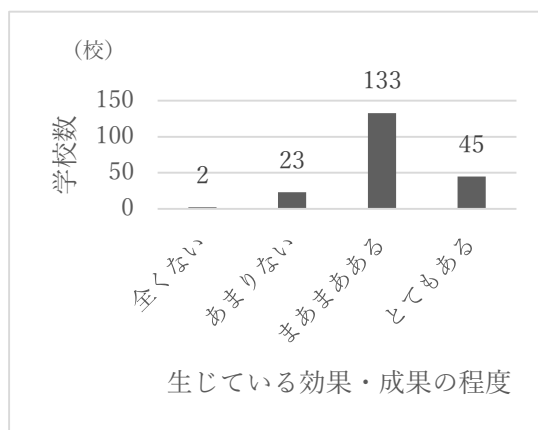


Fig. 18 双方のニーズの理解、意識の変化

否定的な意見 12%、肯定的な意見 88%

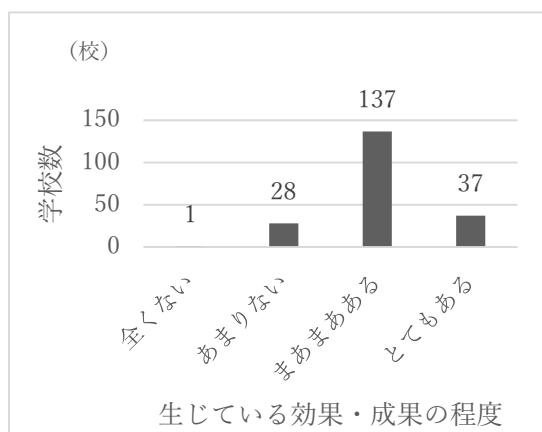


Fig. 19 目的・目標の共有

否定的な意見 14%、肯定的な意見 86%

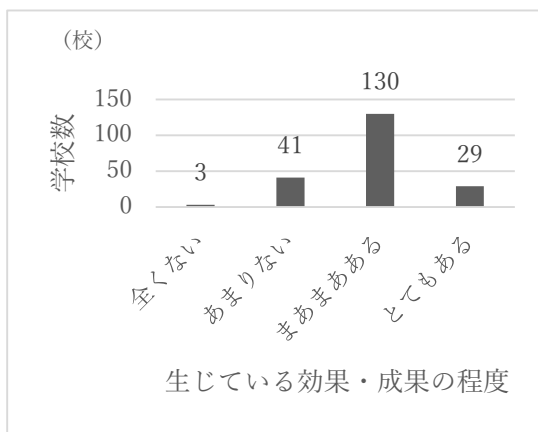


Fig. 20 役割分担・調整

否定的な意見 22%、肯定的な意見 78%

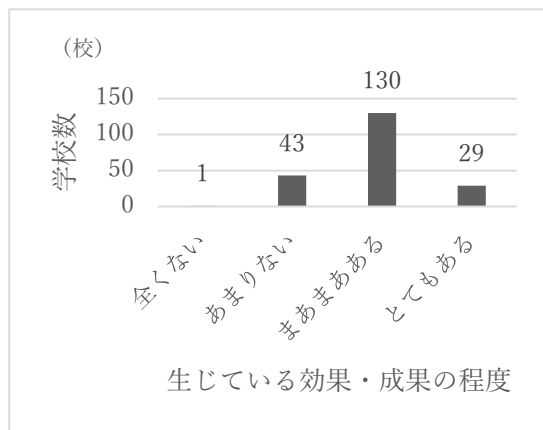


Fig. 21 成果と課題の共有

否定的な意見 22%、肯定的な意見 78%

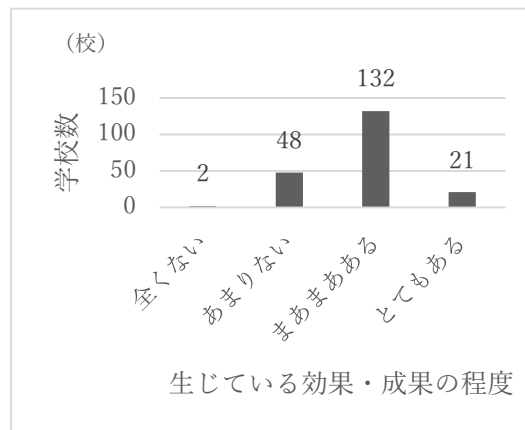


Fig. 22 双方向の提案・助言

否定的な意見 25%、肯定的な意見 75%

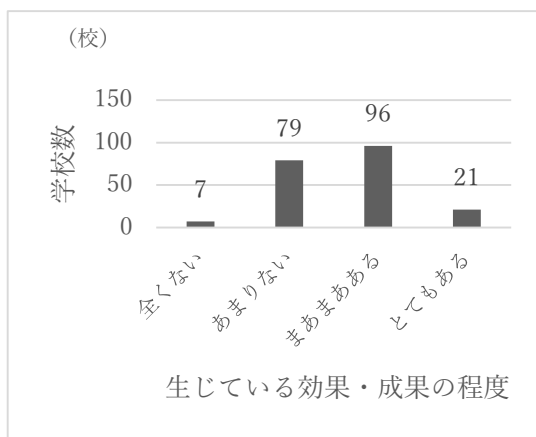


Fig. 23 新しい活動の創造

否定的な意見 42%、肯定的な意見 58%

地域と学校への効果・成果の「その他」の記述：「措置入所している子が9割以上のため制限も多く積極的に外部に打って出ることも少ない」、「コロナウイルス感染拡大防止のため、学校を訪問しての直接交流が難しい。代替の交流方法を模索している」、「一応評定を書いたが題材によって異なっているので正確には書きづらい」、「それぞれの取組レベルでの共有はしながら学習していると思われるが、深化というところまでは至っていないのではないかと考えられる」